

4 用語説明

(計画本編中には、最初に出てくる箇所のみ*印を表示しています。)

あ行

ISO14001

サステナビリティ（持続可能性）の考え方のもと、環境リスクの低減及び環境への貢献と経営の両立を目指す、環境マネジメントシステムの公式認証基準を規定した国際規格。ISO（国際標準化機構）とは、世界共通規格・基準の設定を行う国際機関で、各国の規格標準化団体の集合体である。

アイドリングストップ

荷物の積み降ろし時や人待ち時などの自動車の駐停車の際、不必要にエンジンをかけたままにしないこと。不必要的アイドリングをやめることで、自動車の燃料の節約や排出ガスの削減につながる。

アスベスト

天然に産する鉱物で防蝕性、耐熱性、耐薬品性にすぐれた性質を持つことから、建築物の耐火被覆材、保温材、吸音材などに多く使われている。空気中に浮遊した状態にあると、人が吸入した場合、肺がんなどの原因となる可能性があるため、建築物を解体・改造する場合には飛散防止の対策が必要である。

アメニティ

一般的に快適性の質や物事を表す概念で、場所、気候、環境などの快適さや景観、歴史的環境などを含め、人々の心を和ませる快適な環境。

一酸化炭素 (CO)

炭素又は炭素化合物が不十分な酸素供給のもとに燃焼するときに生ずる無色、無臭の気体。きわめて有害で、吸入すると血液中のヘモグロビンと結合して酸素の供給を阻害する。発生源としては、主にガソリンを燃料とする自動車の排出ガスがある。

一般廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の第2条第2項で、産業廃棄物以外の廃棄物として定義されている。主に家庭や小口の事業所などから排出されるさまざまなごみを指すが、し尿及び家庭雑排水も含まれる。

インタープリテーション

単なる情報の提供でなく直接体験や教材を通じ、事物や事象の背後にある意味や関係を明らかにすることを目的とした教育活動。

雨水浸透工法

雨水を地下へ浸透させることで、急激な雨水の流出による都市型洪水を防ぎ、地下水資源を確保する工法。浸透した雨水が徐々に蒸発することで、ヒートアイランド現象を緩和する効果もある。

雨水浸透施設

雨水を都市における貴重な自己水源として活用するシステムを導入した施設。地下水のかん養や洪水抑制の面から普及が望まれている。

エコアクション21

中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告を一つに統合した環境配慮のツール。幅広い事業者に対して環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築するとともに、環境への取組に関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための方法を提供している。平成21年11月に、環境問題に関する昨今のさまざまな動きを踏まえ、さらに取り組みやすく、またレベルアップが図れるように、その内容を全面的に改訂した。

エコドライブ

やさしい発進を心がける、無駄なアイドリングを止めるなど燃料の節約に努め、地球温暖化に大きな影響を与える二酸化炭素(CO₂)の排出量を減らす、環境に配慮した自動車の使用方法。

エコファーマー

持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（持続農業法）に基づき、土づくりと化学肥料・化学合成農薬の使用低減に一体的に取り組む計画を立て、都道府県知事の認定を受けた農業者の愛称。

エコライフファミリー制度

家族全員で省資源・省エネ生活に取り組むことによって、「地球にやさしい生活」を身に付けてもらう制度。

NPO

民間非営利組織の略称であり、環境、福祉、まちづくり、国際交流などさまざまな分野で、社会貢献活動に取り組む非営利の団体。平成10年3月に、NPO法（特定非営利活動促進法）が制定され、同年12月施行されている。

温室効果ガス

地表面から放出される赤外線を吸収し、熱を宇宙空間に逃げないように閉じ込めておく温室のような効果を持つ大気中の気体の総称。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンなどがある。近年、これらの温室効果ガスの増加による地球の温暖化が進み、気候の変化、海面の上昇などの地球的規模の環境問題が生じるとして憂慮されている。

か行

カーシェアリング

複数の人が自動車を共同で保有して、交互に利用すること。走行距離や利用時間に応じて課金されるため、適正な自動車利用と公共交通など自動車以外の移動手段の活用を促す効果がある。自動車への過度の依存が生んだ環境負荷の低減や、交通渋滞の緩和、駐車場問題の解決、公共交通の活性化などが期待される。

カーボンオフセット

自らの日常生活や企業活動等による温室効果ガス排出量のうち削減が困難な量の全部又は一部を、ほかの場所で実現した温室効果ガスの排出削減や森林の吸収等をもって埋め合わせる活動。

カーボンフットプリント (Carbon Footprint)

製造から廃棄までの製品の一生に排出された温室効果ガスを「見える化」したもので、温室効果ガスの排出量を CO₂ 換算の重量で表したもの。日本における「カーボンフットプリント制度」とは、製品・サービスのライフサイクルの各過程で排出された温室効果ガスの量を合算した結果、得られた全体の量を CO₂ 量に換算して表示すること。

外来生物

国外や国内の他地域から人為的（意図的又は非意図的）に導入されることにより、本来の分布域を越えて生息又は生育することとなる生物種。外来種のうち、導入先の生態系等に著しい影響を与えるものを特に侵略的な外来種と呼び、これらは自然状態では生じ得なかった影響を人為的にもたらすものとして問題となっている。

合併処理浄化槽

屎尿と生活雑排水を合わせて処理する浄化槽。河川などの水質汚濁の主原因といわれる生活雑排水を処理するため、下水道未整備地域においては、合併処理浄化槽の整備が進められている。

環境 ISO 認定制度

組織の環境マネジメントシステムに関する ISO14001 規格への適合性を認証機関が審査し、適合している場合には当該組織を認証、公表するという審査認証制度。

かんきょう家計簿

家計費の節約を励みにしながら、環境に配慮したライフスタイルに変えていくために工夫された家計簿。家庭の電気・ガス・水道・ガソリンなどの使用量を記録することにより、温暖化の主な原因である二酸化炭素の排出量を計算する。

環境管理事業所

鹿児島市環境保全条例に基づいて適正に環境管理を行い、環境への負荷の少ない事業活動を自主的に行っている事業所。

環境対応車

二酸化炭素(CO₂)や排出ガスを大幅に削減するエンジンや動力源を持つ自動車などのこと。一般に環境対応車といった場合、「ハイブリット自動車」「電気自動車」「天然ガス自動車」「メタノール自動車」が代表的であり、これに加えて「低燃費・低排出ガス認定車」が含まれる。

環境マネジメントシステム

組織が自ら環境方針を設定し、計画の立案(Plan)、実施(Do)、点検・是正(Check)、見直し(Action)という一連の行為により、環境負荷の低減を継続的に実施していく仕組み。

間伐材

育成段階にある森林において樹木の混み具合に応じて、育成する樹木の一部を伐採し、残存木の成長を促進する作業により生産された丸太。

かん養機能

雨水を表面流出水として流すのではなく、樹木及び地表植生などにより地下浸透を助長する機能。渴水の緩和や洪水防止の働きがある。

京都議定書

「気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約の京都議定書」の略称。1997(平成9)年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)において採択された。先進各国の温室効果ガスの排出量について法的拘束力のある数値目標が決定されるとともに、排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズムなどの新たな仕組みが合意された。2005(平成17)年2月に発効されており、米国は批准していない。

魚道

魚にとって移動(回遊)の障害となる堰・ダム等の河川横断構造物を越えて、魚が遡上したり下ったりできるように人工的に設置する迂回路。

グリーン購入法

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成13年4月1日施行）の略称。国等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目的としている。

グリーン電力証書制度

太陽光や風力、バイオマスなどの自然エネルギーによって発電されたグリーン電力（環境付加価値：二酸化炭素を出さない発電の価値）をグリーン電力証書として認証・発行し、そのグリーン電力証書を事業者等が購入することによりグリーン電力を使ったことになり、環境対策に貢献できる制度。

グリーン・ツーリズム

農山漁村地域において自然・文化、農林漁業とのふれ合いや人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

計画書制度

温室効果ガスの排出量が一定以上の事業所を対象に、地球温暖化対策に関する計画書の作成により、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制等の地球温暖化対策への計画的な取組を求める制度。

景観アドバイザー

景観形成を推進する活動を行う個人又は団体に対し、技術的な指導及び助言を行う専門家。鹿児島市景観条例に基づき、まちづくり、建築、園芸、緑化、色彩の各分野の専門的な知識と経験を有する者のうちから市長が委嘱する。

コーポレート・ガバナンス

エンジンやタービンの動力、燃料電池などによって発電を行い、同時にその廃熱を利用して給湯や暖房など2つ以上のエネルギーを供給するシステム。従来型の発電システムでは、廃熱や送配電ロスなどにより利用率が38%程度であるのに対し、廃熱利用によりこれを70~80%にまで高めることができる。このシステムの導入により、発生エネルギーあたりの環境への負荷を低くおさえることができる。

公害

事業活動や人の活動にともなって生じる大気の汚染、河川の汚濁、騒音、悪臭などによって、人の健康や生活環境に被害が生じること。

光化学オキシダント

工場・事業場や自動車から排出される窒素酸化物 (NO_x) や揮発性有機化合物 (VOC) などが太陽光線を受けて光化学反応を起こすことにより生成されるオゾンなどの総称で、いわゆる光化学スモッグの原因となっている物質。強い酸化力を持ち、高濃度では眼やのどへの刺激や呼吸器に影響を及ぼすおそれがあり、農作物などにも影響を与える。

コンポスト化

生ごみなどを好気性発酵させ、堆肥化すること。これにより、ごみの資源化が行われ、発生量を抑制できる。

さ行

再生可能エネルギー

エネルギー源として永続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用すること。

里山

都市周辺の低山や丘陵を広く指して用いられる。近年、自然と身近にふれあえる緑地や、安らぎの空間などとして評価されている。

産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類その他政令で定める 20 種類のものをいう。

酸性雨

通常雨水は大気中の炭酸ガスを吸着して弱酸性を示すため、pH5.6 以下の降水を酸性雨としている。工場や自動車から排出された窒素酸化物 (NO_x) や硫黄酸化物 (SO_x) が雨に含まれて酸性の雨となって降るものである。ヨーロッパやアメリカ北部、中国では土壤の酸性化による生態系や森林の破壊、湖沼・河川の酸性化のほか、建築物、文化財への被害などが生じ大きな問題となっており、原因物質が国境を越えて被害を及ぼすことから国際問題となっている。日本でも酸性雨の調査が行われている。

三面張り

河川などの護岸で、両岸及び河床がコンクリート化されている状態のこと。

次世代自動車

平成 20 年に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」で定義される次世代自動車は、ハイブリッド自動車 (HV)、電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド自動車 (PHV)、燃料電池自動車 (FCV)、クリーンディーゼル自動車 (CDV)、CNG (天然ガス) 自動車などである。

自然浄化作用

川や水路における自ら水質をきれいにする作用。自浄作用ともいう。自然浄化作用には、主に「接触沈殿」「吸着」「酸化分解」の3つの段階がある。

地盤沈下

事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる地盤の沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く）。

市民共同発電所

太陽光発電や風力発電といった自然エネルギーを利用した発電に关心が増え、自分でも導入したいが、費用面や社宅・マンション住まいといった諸々の制約から個人では実現できない人々が共同で出資し、設置可能な土地、屋根を借りて設置する設備。出資は、一般市民の小口出資や寄付などで、売電収入を出資者に還元したり、新たな環境活動の資金とする場合もある。

循環型社会

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会基本法では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。

省エネ診断

工場やビルなどの施設に省エネの専門家を派遣し、現状把握と、光熱費や二酸化炭素を削減する改善提案などを行うこと。

省エネルギー

同じ社会的、経済的効果をより少ないエネルギーで得られるようにすること。

除間伐

育成の対象となる樹木の生育を妨げる他の樹木を刈り払う除伐と、育成段階にある森林において樹木の混み具合に応じて、育成する樹木の一部を伐採し、残存木の成長を促進する間伐とを、合わせてさす言葉。

親水性

海や河川での魚釣りや水遊び、河畔の散策などの際に、水辺に簡単に近づけたり、水に触れられるなど、水に親しむことができる機能で、快適な水辺環境の構成に必要とする大事な要素。

ストックマネジメント

既存建築物（ストック）を有効に活用する体系的な手法。これまでの公共建築物の保全業務の形態である「スクラップアンドビルド」からストックマネジメントに転換することによって、計画的かつ適切な維持管理や効果的な予防保全を行うことによって長寿命化を図り、財政や環境への負担を軽減できるとされる。

生態系

植物、動物、微生物とそれらをとりまく大気、水、土壌、光などの非生物的要素から成り立ち、これらの要素が物質循環などの過程を通じて複雑につながり、全体として一つの系が保たれてい る状態。環境汚染などにより、この系の一部が損なわれると次第に全体の生態系の循環にも影響が出る。

生物多様性

生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。地球上の生きものは40億年という長い歴史の中で、さまざまな環境に適応して進化し、3,000万種ともいわれる多様な生きものが生まれた。これらの生命は一つひとつに個性があり、すべて直接に、間接的に支えあって生きている。生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとしている。

生物多様性基本法

生物多様性の保全及び持続可能な利用について基本原則を定め、国、地方公共団体、事業者、国民及び民間の団体の責務を明らかにするとともに、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策の基本となる事項を規定した法律（平成20年法律第58号）。生物多様性に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、生物多様性から得られる恵沢を将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を図り、あわせて地球環境の保全に寄与することを目的とする。

生物多様性国家戦略2010

生物多様性条約第6条に基づき、条約締約国が作成する生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する国の基本的な計画。我が国は平成7年、平成14年、平成19年の3回、国家戦略を策定した。平成20年に施行された生物多様性基本法第11条で、国家戦略の策定が規定されたことから、平成22年3月に、同法に基づく初めての国家戦略となる「生物多様性国家戦略2010」を閣議決定した。

生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）

生物多様性条約の締約国が集まる最高意思決定機関であり、2年に一度開催されている。その第10回の会議が、平成22年10月に名古屋市で、我が国が議長国となり開催された。2010年目標の評価と2010年以降の新しい目標の採択、遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）に関する国際的枠組の検討などが主要な議題とされた。

た行

ダイオキシン類

ダイオキシン類対策特別措置法では、ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン（PCDD）とポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）に加え、同様の毒性を示すコプラナーポリ塩化ビフェニル（コプラナーPCB）と定義している。生殖、脳、免疫系などに対して影響が懸念されており、研究が進められているが、日本において日常の生活の中で摂取する量では、急性毒性や発がんのリスクが生じるレベルではないと考えられている。なお、これらの物質は炭素・水素・塩素を含むものが燃焼する工程などで意図せず生成される。

地球温暖化

大気中の二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などの温室効果ガスは、太陽光により温まった地表から放出される赤外線を吸収し、再び放出することにより、地表と大気を温めて熱を宇宙空間に逃がしにくくしている。このようにして地球は生物の生存に適した微妙な気温に保たれている。近年の人間の活動によって、この温室効果ガスが大量に大気中に排出され、大気中の温室効果ガス濃度が高まり、地表面付近の気温が上昇してきている現象。干ばつ、洪水、海面の上昇による水没などの被害が懸念されている。

窒素酸化物（NO_x）

一酸化窒素（NO）と二酸化窒素（NO₂）などの総称で、石油や石炭などの燃焼とともに発生する。有害ガスで、工場・自動車などから排出される。

低炭素社会

究極的には、温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内にとどめる（カーボン・ニュートラル）社会を目指すもの。そのためには、産業、行政、国民など社会のあらゆるセクターが、その選択や意志決定において、省エネルギー・低炭素エネルギーの推進や、3Rの推進による資源生産性の向上等により、二酸化炭素の排出を最小化するための配慮を徹底することを当然とする社会システムが必要である。

透水性舗装

道路や歩道を間隙の多い素材で舗装し、舗装面上に降った雨水を地中に浸透させる舗装。地下水のかん養や集中豪雨等による都市型洪水を防止する効果があるため、主に、都市部の歩道や遊歩道、駐車場や公園等で利用されている。また、通常のアスファルト舗装に比べて太陽熱の蓄積をより緩和できるため、ヒートアイランド現象の抑制の効果もある。

は行

ばい煙

物の燃焼等に伴い発生する硫黄酸化物、ばいじん(いわゆるスス)、有害物質((1)カドミウム及びその化合物、(2)塩素及び塩化水素、(3)フッ素、フッ化水素及びフッ化珪素、(4)鉛及びその化合物、(5)窒素酸化物)のこと。大気汚染防止法では、33の項目に分けて、一定規模以上の施設が「ばい煙発生施設」として定められている。

バイオガス

再生可能エネルギーであるバイオマスの一つで、有機性廃棄物(生ごみ等)や家畜の糞尿などを発酵させて得られる可燃性ガス。主な成分はメタン(CH_4)が60~70%、二酸化炭素(CO_2)が30~40%、その他微量の窒素(N)や酸素(O)、硫化水素(H_2S)及び水(H_2O)等を含む。

バイオマス

再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。廃棄物系バイオマスとしては、廃棄される紙、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、黒液、下水汚泥などがある。主な活用方法としては、農業分野における飼肥料としての利用や汚泥のレンガ原料としての利用があるほか、燃焼して発電を行ったり、アルコール発酵、メタン発酵などによる燃料化などのエネルギー利用などもある。

バリアフリー化

障害者や高齢者の生活や活動に不便な障害(バリア)を取り除くこと。

PRTR制度

PRTR制度とは化学物質排出移動量届出制度(Pollutant Release and Transfer Register)のことであり、人の健康や生態系に有害な影響を及ぼすおそれのある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれて事業所の外に移動する量を事業者が自ら把握し、国に報告を行い、国は事業者からの報告や統計資料等を用いた推計に基づき、対象化学物質の環境への排出量等を把握、集計し、公表する仕組み。

ヒートアイランド現象

都市域において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の被覆の減少、さらに冷暖房などの人工排熱の増加により、地表面の熱収支バランスが変化し、都心域の気温が郊外に比べて高くなる現象。この現象は、都市及びその周辺の地上気温分布において、等温線が都心部を中心として島状に市街地を取り巻いている状態により把握することができるため、ヒートアイランド(熱の島)といわれる。

富栄養化

水の出入りの少ない閉鎖性水域において、工場排水、家庭排水、農業排水などにより、水中の栄養塩類である窒素、リンなどが増え、藻類やプランクトンなどが太陽光線を受けて爆発的に増殖し、その腐敗の過程でさらに水中に窒素やリンが放出され、次第に栄養塩が蓄積される現象。

フリーマーケット

「ものは、使える限り大切に」という、省資源・省エネルギーの思想と、環境保全まで含めた考え方で、不用品や再生が可能なものを公園や広場に持ち寄って売買・交換し再利用を図ること。

フロン

フルオロカーボンの製品名。オゾン層を破壊する原因物質であることが判明して、使用が制限された。用途は、熱媒体（特に冷房、冷蔵）断熱材、電気部品の洗浄剤、ドライクリーニングの溶媒、噴霧（スプレー）媒体などである。オゾン層破壊のほか、地球温暖化にも大きな影響を及ぼす。

ベンゼン

芳香族炭化水素化合物の基本であるベンゼン核と呼ばれる6個の炭素骨格からなる物質で、特有の臭気をもち、揮発性が高く非常に燃えやすい無色の液体である。溶剤のほか有機化合物の合成の原料やガソリンのアンチノック材などとして幅広い用途がある。人に対して発がん性を有し白血病の原因となる。自動車燃料のガソリンなどが主な発生源である。

ま行

マイクログリッド

従来の原子力・火力・水力などの大規模な送電網に頼るのではなく、小型分散型エネルギー（太陽光、風力、バイオマスなど）を結び、地域内で効率的に運用して電力の需給バランスを調整する地域電力ネットワーク。

モータリゼーション

自動車が大衆に広く普及し、生活必需品化すること。主に自家用車の普及という意味で使われる。

モビリティ・マネジメント

当該の地域や都市を、「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や歩行などを含めた多様な交通手段を適度に（＝かしこく）利用する状態」へと少しづつ変えていく一連の取組。

ら行

緑化

植栽や種子散布によって、その土地の植物を増やすこと。屋上や壁面に対して行う場合、それぞれ、屋上緑化、壁面緑化などという。

レッドリスト

日本の絶滅のおそれのある野生生物種のリスト。日本に生息又は生育する野生生物について、生物学的観点から個々の種の絶滅の危険度を評価し、絶滅のおそれのある種を選定し、リストにまとめたものである。

数字

3 R

Reduce、Reuse、Recycle の略称。

Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）：省資源化や長寿命化といった取組を通じて製品の製造、流通、使用などに係る資源利用効率を高め、廃棄物とならざるを得ない形での資源の利用を極力少なくすること。

Reuse（リユース：再使用）：一旦使用された製品を回収し、必要に応じて適切な処置を施しつつ製品として再使用を図ること。又は、再使用可能な部品の利用を図ること。

Recycle（リサイクル：再資源化）：一旦使用された製品や製品の製造に伴い発生した副産物を回収し、原材料としての利用（マテリアルリサイクル）又は焼却熱のエネルギーとしての利用（サーキュラリサイクル）を図ること。

第二次鹿児島市環境基本計画

発 行 平成 24 年 5 月

編集・発行 鹿児島市環境局環境部環境政策課

〒892-8677

鹿児島市山下町 11 番 1 号

TEL 099-216-1296

URL <http://www.city.kagoshima.lg.jp/>
